

第8回秋田県健康環境センター調査研究発表会（概要）

- 日 時 平成25年7月5日（金） 13:30～16:20
場 所 秋田県総合保健センター2階 第1研修室
(TEL:018-831-2011)
- 主 催 秋田県健康環境センター
秋田市千秋久保田町6-6 (TEL:018-832-5005)
- 日 程 12:50～13:30 受付
13:30～13:40 開 会 所長あいさつ
13:40～16:20 研究発表
(14:00～15:00, 15:20～16:20 健康環境センター施設見学)
16:20 閉 会
- 内 容 1. 研究発表
口演発表10題 1題につき15分（発表10分 質疑応答5分）
2. 健康環境センター施設見学
3. 業務に関する展示ブース等

【発表の概要】

13:40～15:10 発表（保健衛生部6題）

食品衛生対策事業

1 平成22～24年度における収去食品の細菌検査結果について

○高橋志保 今野貴之 熊谷優子 和田恵理子 八柳 潤 齊藤志保子

秋田県では、平成22年度から保健所の試験検査業務が当センターに統合された。それに伴い食品衛生検査機関として、食中毒の予防や食品の安全性を確保するため、秋田県食品衛生監視指導計画に基づき、県内8保健所管内で収去された食品の試験検査を当センターが行っている。今回は、この3年間で収去された食品の細菌検査結果と、県内全域に共通して見られた傾向について報告する。

インフルエンザ菌の遺伝子型別法の検討と分離実態の解明（平成23～24年度）

2 秋田県における莢膜型インフルエンザ菌の分離状況について

○今野貴之 高橋志保 熊谷優子 和田恵理子 八柳潤

莢膜b型のインフルエンザ菌(Hib)は小児の細菌性髄膜炎等の主要な原因菌として知られており、平成20年12月からは国内でもHibワクチンの接種が可能となった。それに伴い、本菌による侵襲性

感染症の疫学が注目されている。今回、平成20年から平成24年の5年間に秋田県内の医療機関から受領したインフルエンザ菌計666株について莢膜型を調査したので、その概要を報告する。

感染症対策事業

3 風疹流行要因と風疹・麻疹疑い例からの発疹性ウイルスの検出について

○安部真理子 斎藤博之 佐藤寛子 柴田ちひろ 村山力則

風疹は秋田県においては大きな流行はみられていないが、都市部を中心に流行が続いている。とりわけ、20代の男女、30～40代の男性の報告数が増大しており、免疫のない妊婦が感染することで起こる先天性風疹症候群の増加が懸念される。風疹流行の要因と考えられるのが風疹ワクチンの接種対象者や実施方法等にあり、今回はその問題点について流行予測調査結果をもとに検証した。一方、当センターに搬入された風疹及び麻疹疑い検体から風疹、麻疹以外の発疹性ウイルスが検出された事例について併せて報告する。

新生児マス・スクリーニング事業

4 新生児マス・スクリーニング検査における発見患者の追跡調査結果について

○秋野和華子 安部真理子 柴田ちひろ

秋田県の新生児マス・スクリーニングは昭和52年度より開始され、当センターでは先天性代謝異常症等6疾患について検査を行ってきた。その中で発見された患者については医療機関の協力を得て毎年追跡調査を実施している。新生児マス・スクリーニング検査は今年8月から外部委託への移行が予定されていることもあり、今回はこれまでの追跡調査結果をもとに年度別・疾患別の患者数や通院状況等について報告する。

子宮頸がん検診における受診率及び検査精度の向上に関する研究（平成23～24年度）

5 ヒトパピローマウイルス (HPV) の検出法における検査精度の向上について

○村山力則 田中貴子 齊藤志保子

子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルス (HPV) に感染することに起因しており、子宮頸がん検診では、より正確な判定のため細胞診と HPV 遺伝子検査の併用が検討され始めている。本研究では、HPV 遺伝子検査の精度向上を図るため、HPV 遺伝子検査法の改良を行い、婦人科受診者から採取した検体について検査を実施した。今回は HPV 遺伝子検査法の改良法、および受診者の HPV 感染状況について報告する。

子宮頸がん検診における受診率及び検査精度の向上に関する研究（平成23～24年度）

6 子宮頸がん検診受診率向上を目指したフォーカスグループインタビューによる若い女性の意識調査結果について

○田中貴子 村山力則 齊籐志保子

本県では平成20年4月に「秋田県がん対策推進計画」をスタートさせ、関係団体が一丸となってがん予防の啓発普及、早期発見体制の強化等を推進してきている。このような中で当センターでは子宮頸がんを取り上げ、20歳～39歳までの女性3グループを対象に、子宮頸がん検診の受診率向上を目指したフォーカスグループインタビュー法による意識調査を行った。結果では、「身近な所で集団検診を受けたい」という希望が3グループともに多かったこと等、当方の推測と異なる意見も認められた。今回は得られた知見の概略について報告する。

15:10～15:20 休憩

15:20～16:20 発表（理化学部1題、環境保全部3題）

食品衛生対策事業

7 山菜加工品における銅葉緑素の分析について

○中村淳子 鈴木雄二*¹

*¹前秋田県健康環境センター理化学部

食品の着色料として広く使用されている銅葉緑素（銅クロフィル及びそのナトリウム塩）の分析法を検討した。公定法では回収率が低いナトリウム塩について、抽出に適した溶媒やpH条件を再検討し、回収率80%まで改善することができた。また、不純物としての銅イオンによる影響も確認したので、その結果について報告する。

大気汚染対策事業

8 秋田県における微小粒子状物質（PM2.5）の調査結果について

○清水 匠

平成21年9月に国がPM2.5に係る環境基準（1年平均値：15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下、1日平均値：35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下）を設定したことに伴い、秋田県では平成24年1月に能代西測定局に、また平成24年11月には横手測定局にPM2.5の自動測定機を設置し、大気中の濃度を測定している。発表会ではこの2局における平成24年度までの測定データを用い、他の測定項目との相関関係等の解析結果について報告する。

環境放射能測定事業

9 東日本大震災による災害廃棄物受け入れに伴う秋田県内の環境放射能調査

○玉田将文 高橋英之 高嶋司

秋田県は東日本大震災の復興支援として、岩手県の災害廃棄物広域処理への協力を行うこととし、平成24年4月以降、大仙美郷環境事業組合等の県内処理施設において、岩手県内の可燃物の広域処

理を実施し、平成25年3月末までに約9,140トンが処理された。その際、処理施設周辺への放射性物質の拡散状況を把握するために、環境放射能調査を実施した。本発表では、上記広域処理概要および処理施設周辺土壌・水試料等に関する放射性物質測定結果を報告する。

玉川源泉の酸度上昇に対応した実証的中和処理技術の開発とその対策がもたらす水質改善効果（平成22～24年度）

10 玉川源泉中和処理による非晶質水酸化鉄の形成がもたらす源泉下流域の水質改善機構

○成田修司 生魚利治 鈴木純恵 布田潔*¹ 宮田直幸*²

*¹秋田大学大学院工学資源学研究科 *²秋田県立大学生物資源学部

玉川源泉の大噴は硫酸-塩酸、鉄を主成分とする pH 約 1.2 の強酸性水を湧出している。この源泉下流の渋黒川流域 (pH2.9~3.9) では、源泉由来の成分から非晶質水酸化鉄が形成され、源泉中のヒ素が取り込まれることによる濃度の減少が報告されている¹⁾。当センターでは、同様の非晶質水酸化鉄の堆積物を玉川中和処理施設放流口で発見した。発表会では中和処理による非晶質水酸化鉄の形成機構と、その形成に伴う有害元素の取り込みが下流域へもたらす水質改善効果について報告する。

1) 佐藤比奈子ら (2005) , NMCC 共同利用研究成果報文集, 13, 128-134.